コロナ危機から県民を守るため

全力をつくします。

「このままでは次々と廃業」「何とか支援の手を ...」

各界を訪問。切実な声が次々

よしまた県議は、日本共産党青森市議団と一緒に、タクシー業 界、製氷会社、観光関連業者、医療・福祉施設など各界への 訪問にとりくみ、要望を聞いてきました。4月30日には県に申し入 れをするとともに、党県議団の論戦に反映させています。

訪問のなかでは、「感染の危険性が大きいのに、支援がなにも ない」(理美容店)、「協力金の対象業種なのに、面積で線引き して対象外にするのはおかしい」(音楽教室関係)、「これまで県の 物産振興に力をつくしたつもりだが、何も支援がない」(地場産品 関連業者) など切実な声が寄せられています。

県の協力金はただちに改善を(4月30日の党県議団申し入れから)

- 休業補償に踏み込み、 支給対象を大幅にひろげること 県の線引きの内にある業者だけでなく、対象外の業者も 感染拡大防止に協力している。支給対象にすること。
- ▶ 少なくとも、 敷地面積の基準は撤廃すること 学習塾や音楽教室など、対象業種に指定されているのに 面積要件で外すようなことは、ただちにやめるべき。



弘前市に視察に

党県議3人で5 月7日、弘前保 健所、弘前大 学付属病院(写 真)、健生病院 など医療関係者 を訪問し、PCR 検査のとりくみや 病床確保の状況 を聞き取りまし た。また弘前商 工会議所にも訪 問しました。

1人10万円の給付金 特別定額給付金

「申請書をお持ちしました」「実情や要望など教えてください」と スナックや商店街などを訪問

申請書記入の お手伝いしています

写真は、記入のお手伝いをする万 徳なお子市議=5月23日、よ しまた県議撮影

10万円の給付金がはじまりましたが、申請書の配布が遅いため、「少し でも早く申請できるように」と申請書と封筒をセットで配布してきました。本 町の飲食店には5夜連続訪問。商店街でも行動しました。「国・県・市の 制度は活用しましたか?」などと声をかけて対話すると、「制度の対象に なることを知らなかった」「申請が難しくてあきらめていた。 手伝ってくれる

なら活用したい」など と声が寄せられます。

ご相談ください (0)17-7777-794年

時議会(5月12日~15日) 常任委員会(5月21日)

コロナ問題で県政をただす

日本共産党3県議の質問を紹介します

臨時議会では、この間に知事が専決処分した事項(中小業者向けの融資の利子補給、休業要請等をした事業者に対する協力金支給など)とともに補正予算が提案されました。 安藤はるみ県議団長が質疑をおこないました。 日本共産党県議団は、コロナ対策に関わる案件にはすべて賛成しました(この部分は、全会一致で可決)。

また党県議団は、5月21日の常任委員会でも、それぞれの所属する委員会でコロナ関連の質問をおこないました。

中小業者を守るため 独自支援の抜本的強化を

安藤県議は質疑で、県の協力金の対象外のお店でも「お客様のためを思い休業した」という思いでがんばっていることを指摘し、「休業要請の対象外であっても、自主的に休んだ場合は対象にすべき」と提案しました。

松田まさる県議は商工労働観光エネルギー 委員会で、学習塾や音楽教室など、休業要 請の対象業種なのに面積要件で協力金が支 給されなかった業者の存在を指摘し、「売り上 げが減少しているすべての業者に対し、直接 的な支援を行うべき

だ」と提起しました。



地域公共交通を守るための支援費に
なぜタクシーを含めないのか

自民党議員からも共感の声

県は補正予算で、地域公共交通を守るための支援策を盛り込み、広域路線バスや民営鉄道などを支援します。

安藤県議は質疑でこの問題をとりあげ、「地域公共交通の役割を果たしているタクシーがなぜ対象に入っていないのか」と質問。 苦境にたたされているタクシー業界にも支援の手を」と追及しました。 自民党議員からも「そうだ!」と共感の声が寄せられましたが、 県は、「市町村が行うべき」と答えるにとどまりました。

第2波・第3波に備えるため 万全の医療体制を

県は現局面について、「感染の封じ込めがなされている」「最大規模を想定し、第2波、第3波に備える」としています。 県民のいのちを守るため、あらゆる手立てが求められています。

安藤県議は質疑で、保健所機能の強化、PCR 検査の体制強化、病床確保の着実な推進などを求めました。

県の空床確保事業では、1床あたりの 補助が1日1万6000円にとどまります。よ しまた県議は環境厚生委員会で、「これ では病院の採算に合わない。コロナ対 策に協力した病院を守るために、補助 の上乗せを」と求めました。 病床確保が課題になっているときに、

なぜ病床削減計画をすすめるのか

将来構想にパンデミックの想定なし。立ち止まって見直すべき

よしまた県議は常任委員会で、地域医療構想についてとりあげました。 2014年に策定された同構想では、2025年の必要病床数は2014年 比で約3500床多いとし、医療圏域ごとの話し合いで病床を減らすこと を迫っています。この議論の要素に感染症対応は含まれていません。

よしまた県議は、「地域医療のあり方を検討するなら、感染症対策は 不可避なはず」と指摘し、「病床の確保が課題になっているときに病 床削減の議論をするべきではない。 いったん立ち止まって計画を見直 すべき」と主張しました。

生活の苦境を直視し

重点的に支援制度の周知を

社会福祉協議会を窓口にした緊急の融資制度や住居確保給付金などの制度がありますが、あまり知られていません。よしまた県議は、「公報で重点的に周知を」と迫りました。

障害児のための施設にも支援を

放課後等デイサービスの 利用者負担軽減へ

休校要請にともなう利用者負担軽減の実情を質問しました。

